

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年3月11日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日）
【会社名】	株式会社バルニバービ
【英訳名】	BALNIBARBI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 裕久
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南船場四丁目12番21号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府西区南堀江一丁目14番26号
【電話番号】	06(4390)6544
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 辻元 拓士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成27年8月1日 至平成28年1月31日	自平成26年8月1日 至平成27年7月31日
売上高 (千円)	3,969,046	6,642,371
経常利益 (千円)	242,898	480,905
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	153,963	295,764
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	153,963	289,783
純資産額 (千円)	1,679,352	938,889
総資産額 (千円)	4,638,445	3,933,113
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	39.40	81.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.56	-
自己資本比率 (%)	36.2	23.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	333,380	594,611
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	610,617	516,532
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	596,955	223,688
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,148,707	829,278

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年11月1日 至平成28年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 平成27年7月3日付で普通株式1株につき5株の株式分割及び平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
6. 当社は第24期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第24期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

7. 当社株式は、平成27年10月28日をもって、東京証券取引所マザーズに上場しているため、第25期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期連結会計期間末の平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

また、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としてあります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和策を背景として、企業収益の改善や訪日客によるインバウンド効果などによる緩やかな回復基調が見られた反面、中国経済の減速や世界同時株安などの懸念材料もあり先行きは不透明な状況の中で推移しております。

外食業界におきましても、高付加価値業態を中心に回復傾向が見られてはおりますが、人手不足による人件費上昇や競合企業との競争激化など、引き続き予断を許さない状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは多様な新規出店プロジェクトの企画開発を推進する一方で、新たな店舗運営子会社の経営を担う人材育成に注力してきたことで平成28年1月に新たに個性ある店舗運営子会社3社を設立することを決議し、店舗数増加に伴う運営体制はより強化されております。

当第2四半期連結累計期間における店舗の増減といたしましては、レストラン事業では5店舗をオープン、期間限定店舗1店舗をクローズ、スイーツ事業では2店舗をオープンし、当社グループとしては計7店舗をオープン、1店舗をクローズしております。結果、当第2四半期連結会計期間末現在における当社グループの運営する店舗数は64店舗となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,969,046千円、営業利益239,286千円、経常利益242,898千円、親会社株主に帰属する四半期純利益153,963千円と順調に推移しております。

事業別の業績は以下のとおりであります。

#### レストラン事業

レストラン事業におきましては、平成27年9月に東京都新宿区にて大学レストランとして4店舗目となる「グッドモーニングカフェ早稲田」をオープン、平成27年10月には福岡市中央区にて福岡エリア初出店として海外飲食ブランド「アンティーカ ピッツェリア ダ ミケーレ福岡」をオープンしております。また平成27年11月には、東京都台東区にてパッドロケーション戦略に則した出店として「ボン花火」「焼くる澤」を同時オープン、大阪市天王寺区では不動産デベロッパーより天王寺公園の再活性化プロジェクトである「てんしば」に誘致され、「青いナポリ イン ザ パーク」をオープンしております。

店舗運営に関しましては、店舗運営子会社ごとに店舗の状況に合わせたきめ細かいレストラン運営に取り組む一方で、新規店舗における顧客満足度と収益性を向上させる店舗運営方法の確立、営業企画・イベントの立案、夏季におけるビアガーデンやバーベキューや冬季におけるこたつテラスなど季節に応じた店舗運営などの取り組みを実施しております。

また、当社独自の組織制度である店舗運営子会社につきましては、平成28年1月には関東地区における店舗運営を担う株式会社バルニバービウィルワークス、九州地区における店舗運営を担う株式会社バルニバービイートライズ及び複数の代表取締役が全責任を持って各担当店舗の運営を行う株式会社バルニバービタイムタイムと個性ある店舗運営子会社3社の設立を決議したことで、個店ごとに異なる店舗運営体制がより強化されております。

結果、当第2四半期連結会計期間末におけるレストラン事業の店舗数は、関東地区27店舗、関西地区17店舗、その他地域1店舗の計45店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,461,091千円となりました。

#### スイーツ事業

スイーツ事業におきましては、季節商品やコラボ商品などの商品開発を推進する一方で、平成27年9月には東京都新宿区の早稲田大学の運営する小劇場「どらま館」に「トーキョークレープガール 早稲田どらま館」をオープン、平成27年10月には川崎市幸区「ラゾーナ川崎」に「花のパパロア ハパロノパラディ ラゾーナ川崎店」をオープンしております。

結果、当第2四半期連結会計期間末におけるスイーツ事業の店舗数は、関東地区10店舗、関西地区3店舗の計13店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は289,872千円となりました。

#### アスリート食堂事業

アスリート食堂事業におきましては、アスリートだけではなく健康志向の顧客へのターゲット層の拡大及びオペレーション効率改善によるコストダウンによる収益性改善を進めております。

結果、当第2四半期連結会計期間末におけるアスリート食堂事業の店舗数は、関東地区4店舗、関西地区1店舗、その他地域1店舗の計6店舗となり、当第2四半期連結累計期間における売上高は201,399千円となりました。

#### その他の事業

その他の事業におきましては、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェ・レストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当第2四半期連結累計期間における売上高は16,683千円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して、705,332千円増加し4,638,445千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、232,634千円増加し1,526,097千円となりました。これは主に東京証券取引所マザーズへの上場時における公募増資に伴う現金及び預金の増加319,428千円によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、472,698千円増加し3,112,348千円となりました。これは主に店舗用不動産取得に伴う土地の増加386,362千円、建物及び構築物の増加80,413千円によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して、35,130千円減少し2,959,093千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、66,213千円減少し1,383,087千円となりました。これは主に買掛金の減少69,493千円、未払法人税等の減少69,095千円、未払消費税等の増加36,516千円、1年内返済予定の長期借入金の増加35,120千円によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して、31,082千円増加し1,576,005千円となりました。これは主に長期借入金の増加70,610千円、社債の減少30,000千円によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して、740,463千円増加し1,679,352千円となりました。これは主に公募増資に伴う資本金の増加293,250千円及び資本剰余金の増加293,250千円、利益剰余金の増加153,963千円によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ319,428千円増加し、1,148,707千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は333,380千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益242,898千円、減価償却費186,143千円、主な減少要因は、法人税等の支払額144,729千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は610,617千円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出631,216千円、差入保証金の差入による支出27,192千円、主な増加要因は、差入保証金の回収による収入46,907千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は596,955千円となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入581,567千円、長期借入れによる収入320,000千円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出214,270千円、社債の償還による支出35,000千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,278,000
計	7,278,000

(注)平成28年1月4日開催の取締役会決議により、平成28年2月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は7,278,000株増加し、14,556,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,074,500	4,149,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は、100株であります。
計	2,074,500	4,149,000	-	-

(注)1.平成27年10月28日付で、当社株式は東京証券取引所マザーズに上場しております。

2.平成28年1月4日開催の取締役会決議により、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は、2,074,500株増加し、4,149,000株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日	-	2,074,500	-	392,250	-	410,242

(注)平成28年1月4日開催の取締役会決議により、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は、2,074,500株増加し、4,149,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社HUMO	京都市中京区竹屋町通油小路西入西竹屋 町511番地グランエスパス御所南605	710,000	34.22
佐藤 裕久	京都市中京区	667,100	32.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10 号	65,100	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	49,600	2.39
中島 邦子	兵庫県西宮市	37,500	1.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	26,400	1.27
安藤 文豪	東京都世田谷区	25,000	1.20
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六 本木ヒルズ森タワー)	18,200	0.87
佐藤 隆子	東京都港区	17,000	0.81
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	13,800	0.66
計	-	1,629,700	78.55

(注)平成28年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割を行いました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,073,900	20,739	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,074,500	-	-
総株主の議決権	-	20,739	-

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年8月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例について

当四半期報告書は第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン（金融庁総務企画局）24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	829,278	1,148,707
売掛金	202,689	166,868
商品及び製品	59,624	63,651
原材料及び貯蔵品	15,167	17,073
繰延税金資産	35,155	25,031
その他	154,834	104,765
貸倒引当金	3,287	-
流動資産合計	1,293,463	1,526,097
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,183,394	1,263,807
機械装置及び運搬具(純額)	19,145	22,734
工具、器具及び備品(純額)	206,262	229,312
土地	379,504	765,867
リース資産(純額)	236,858	250,244
建設仮勘定	16,588	35,212
有形固定資産合計	2,041,752	2,567,180
<b>無形固定資産</b>		
のれん	8,570	7,142
リース資産	651	416
その他	62,686	59,899
無形固定資産合計	71,908	67,457
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	359,902	340,033
繰延税金資産	73,850	69,672
その他	92,235	68,004
投資その他の資産合計	525,988	477,709
<b>固定資産合計</b>	2,639,649	3,112,348
<b>資産合計</b>	3,933,113	4,638,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	211,938	142,444
1年内償還予定の社債	70,000	65,000
1年内返済予定の長期借入金	421,776	456,896
リース債務	72,506	80,632
未払金	355,918	312,749
未払法人税等	143,034	73,938
未払消費税等	38,455	74,972
賞与引当金	3,926	3,926
資産除去債務	1,629	-
その他	130,116	172,528
<b>流動負債合計</b>	<b>1,449,301</b>	<b>1,383,087</b>
<b>固定負債</b>		
社債	70,000	40,000
長期借入金	1,081,376	1,151,986
リース債務	186,205	192,380
資産除去債務	130,168	138,676
その他	77,173	52,962
<b>固定負債合計</b>	<b>1,544,922</b>	<b>1,576,005</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,994,223</b>	<b>2,959,093</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	99,000	392,250
資本剰余金	150,416	443,666
利益剰余金	689,473	843,436
<b>株主資本合計</b>	<b>938,889</b>	<b>1,679,352</b>
<b>純資産合計</b>	<b>938,889</b>	<b>1,679,352</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,933,113</b>	<b>4,638,445</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
売上高	3,969,046
売上原価	1,113,694
売上総利益	2,855,352
販売費及び一般管理費	2,616,065
営業利益	239,286
営業外収益	
受取利息	109
受取保険金	17,718
消費税差額	9,458
その他	1,820
営業外収益合計	29,106
営業外費用	
支払利息	10,218
株式交付費	4,932
株式公開費用	7,213
その他	3,130
営業外費用合計	25,494
経常利益	242,898
税金等調整前四半期純利益	242,898
法人税、住民税及び事業税	74,632
法人税等調整額	14,302
法人税等合計	88,935
四半期純利益	153,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,963

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	153,963
四半期包括利益	153,963
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	153,963

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	242,898
減価償却費	186,143
のれん償却額	1,428
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,287
支払利息	10,218
売上債権の増減額(は増加)	35,820
たな卸資産の増減額(は増加)	5,932
仕入債務の増減額(は減少)	69,493
前払費用の増減額(は増加)	14,199
未払金の増減額(は減少)	42,006
未払費用の増減額(は減少)	4,574
預り金の増減額(は減少)	11,747
未収消費税等の増減額(は増加)	29,050
未払消費税等の増減額(は減少)	36,516
前受収益の増減額(は減少)	7,913
その他	22,623
小計	482,414
利息及び配当金の受取額	109
利息の支払額	10,164
法人税等の還付額	5,751
法人税等の支払額	144,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	631,216
差入保証金の回収による収入	46,907
差入保証金の差入による支出	27,192
その他	884
投資活動によるキャッシュ・フロー	610,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	41,326
割賦債務の返済による支出	14,015
長期借入れによる収入	320,000
長期借入金の返済による支出	214,270
社債の償還による支出	35,000
株式の発行による収入	581,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	319,428
現金及び現金同等物の期首残高	829,278
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,148,707

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
人件費	1,139,298千円
賞与引当金繰入額	3,926

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
現金及び預金勘定	1,148,707千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	1,148,707

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成27年10月27日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行255,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ293,250千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は392,250千円、資本剰余金は443,666千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 1 月31日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	39円40銭
( 算定上の基礎 )	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	153,963
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	153,963
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	3,907,859
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	37円56銭
( 算定上の基礎 )	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 千円 )	-
普通株式増加数 ( 株 )	191,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

( 注 ) 1 . 当社株式は、平成27年10月28日をもって、東京証券取引所マザーズに上場しているため、当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第 2 四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 . 当社は、平成28年 2 月 1 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

( 重要な後発事象 )

平成28年 1 月 4 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行していません。

平成28年 2 月 1 日をもって普通株式 1 株につき 2 株に分割します。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 2,074,500株

(2) 分割方法

平成28年 1 月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割します。

なお、「 1 株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して算出しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月11日

株式会社バルニバービ  
取締役会 御中

### かがやき監査法人

代表社員 公認会計士 上田 勝久 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 三原 康則 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルニバービの平成27年8月1日から平成28年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年8月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルニバービ及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。